

## 令和4年度 施政方針

## 住むことに誇りを持てるまちづくりを目指して

「施政方針」は、市長が市政運営についての基本的な考え方や重点的に取り組む施策などを市民の皆さんにお示しするものです。今月号では、令和4年2月9日に行われた令和4年石巻市議会第1回定例会における施政方針の内容をお知らせします。



令和4年2月9日  
石巻市議会第1回定例会

**私**が目指すまちづくりは、市民、経済界などをはじめとした各団体、議会、行政が一体となった「オール市民」でのまちづくりであり、地域課題や多様化する市民ニーズを迅速かつ的確に把握し、市民サービスの更なる向上を図っていくため、現場主義を貫き、常に市民の皆さまの声に耳を傾けながら、市政運営に臨んでまいりました。

国においては、昨年9月、日本のデジタル社会実現の司令塔として「デジタル庁」が発足し、国民生活の利便性向上や自治体における行財政運営の効率化を図るため、地方自治体においてもデジタルトランスフォーメーションの推進に取り組むことが求められました。本市におきましては、昨年12月に策定した、「石巻市デジタル・トランスフォーメーション推進方針」に基づき、デジタル技術やデータの活用により、各種行政手続等における市民の利便性を向上させるとともに、デジタルを前提とした業務プロセスの見直しによる効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げてまいりたいと考えております。

本市の昨年末時点での人口は、13万8,686人であり、一昨年末と比較すると、2,138人の減少となっております。平成17年の合併時、17万人余りだった人口が、初めて14万人を割り、人口減少に歯止めがかからない状況が続いております。

こうした現状を踏まえ、昨年策定した「第2次石巻市総合計画」は、「ひとりひとりが多彩に輝めき 共に歩むまち」を将来像に掲げ、6つの基本目標のもと、少子高齢化などによる社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ、硬直化する財政状況等に危機感を持って対応するとともに、将来にわたって活力ある、持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組を「人口戦略」に位置付け、各種施策を進めることで人口を維持し、市民が住むことに誇りを持てるまちづくりを推進するものであります。



## 令和4年度に取り組む6つの重点施策

## 1 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり

多彩な祭りやスポーツ、文化芸術活動などを通じて、多くの人々が集まり、誰もが生きがいを持って活躍できる魅力あるまちづくりを推進するため、次の各施策を進めてまいります。



- (1) 交流人口の拡大
- (2) 高齢者の生きがいづくり
- (3) 豊かな自然保護と魅力の発信
- (4) SDGsの推進

## 2 安全・安心なまちづくり

全国各地で大規模な自然災害が頻発する中、来るべき災害に備え、ハード・ソフト一体となった万全の防災・減災対策を講じていくことが必要となります。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、安全・安心な日常生活を支えるための医療提供体制の確保と、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者など、全ての人が安心して自分らしい生活を送ることができる社会の実現に向け、次の各施策を進めてまいります。

- (1) 災害に強いまちづくりの確立
- (2) 市民の健康・命を守る医療体制の充実
- (3) 介護従事者の働く環境整備と人材育成の強化
- (4) 地域共生社会の実現

## 3 人口減少対策と地域コミュニティの強化

人口減少を緩和するためには、若い世代の定住に向けた総合的な支援のほか、積極的な移住促進策を行う必要があります。また、超高齢社会を迎え、地域住民同士の繋がりがや見え合いが、今後ますます重要となることから、次の各施策を進めてまいります。



- (1) 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援
- (2) 教育環境の充実
- (3) 移住促進と関係人口の創出
- (4) 持続可能な公共交通ネットワークの整備
- (5) 地域コミュニティの充実と強化

## 4 産業の発展と雇用創出

本市の産業構造は、第1次産業から第3次産業までバランスよく集積されていることが特色であり、少子高齢化に伴い、第1次産業の担い手不足は特に顕著であり、東日本大震災の影響により失った販路の回復など、様々な課題への対応が必要となっております。また、若者の定住促進には、安定した雇用の確保も重要であることから、次の各施策を進めてまいります。



- (1) 地場産業の支援と高度化
- (2) 1次産業における担い手の育成
- (3) 企業立地の促進
- (4) 全世代の就労対策と支援

## 5 物流拠点の形成と新たな観光の構築

道路網や港湾をはじめとした社会インフラの強化は、新たな企業の進出をはじめ、既存企業の競争力強化にも繋がるほか、災害発生時における物資輸送など、防災面においても重要な役割を果たします。また、各地域の特色ある観光資源を様々な形で発信し、市内における新たな観光周遊ルートの構築を図るため、次の各施策を進めてまいります。

- (1) 物流機能の強化
- (2) 新たな観光資源の構築と情報発信の強化

## 6 広域連携体制の強化

全国的な人口減少や少子高齢化が進む中、広域自治体が相互に役割を分担し、連携・協力することで、圏域全体として必要な生活機能等の確保を図り、定住人口の維持と地域の活性化に繋げていくため、次の各施策を進めてまいります。

- (1) 定住自立圏構想の実現
- (2) 広域観光の推進



東日本大震災から間もなく11年、今もなお、全国の自治体の皆さまをはじめ、多くの皆さまから継続した御支援を頂いております。復興完結は、私の使命であり、市民の皆さま、そして、これまで温かい御支援をくださった多くの皆さまの願いでもあると思います。

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、私たちの平穏な日常を奪い、今も多くの方々の不安は解消されておりません。しかし、この苦難を乗り越えた先には、必ず、希望に満ちた明るい未来が待っているはずで、「明けぬ夜はない」そう信じて、皆さまとともにこの苦難を乗り越えてまいりたいと思います。

石巻の豊かな自然、食、日和山から見る風景、世界一の魚市場、そして市民、私が生まれ育った「この故郷」の全てが、私の誇りです。この「誇れるいしのまき」を、次の世代にもしっかりと継承していくため、引き続き、全力で市政運営に取り組んでまいります。

